

連結貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	56,933,407	固定負債	20,445,610
有形固定資産	48,690,112	地方債等	14,606,154
事業用資産	13,932,536	長期未払金	-
土地	7,169,790	退職手当引当金	3,342,483
立木竹	106,448	損失補償等引当金	-
建物	17,538,595	その他	2,496,973
建物減価償却累計額	△ 12,601,796	流動負債	2,290,861
工作物	8,665,902	1年内償還予定地方債等	1,882,432
工作物減価償却累計額	△ 6,946,404	未払金	134,611
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	243,940
航空機	-	預り金	24,339
航空機減価償却累計額	-	その他	5,539
その他	-	負債合計	22,736,471
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	59,596,810
インフラ資産	33,914,981	余剰分(不足分)	△ 18,327,238
土地	2,142,907	他団体出資等分	-
建物	1,679,767		
建物減価償却累計額	△ 970,108		
工作物	98,754,855		
工作物減価償却累計額	△ 67,715,653		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	23,213		
物品	4,975,572		
物品減価償却累計額	△ 4,132,977		
無形固定資産	2,209		
ソフトウェア	1,745		
その他	465		
投資その他の資産	8,241,087		
投資及び出資金	68,009		
有価証券	-		
出資金	68,009		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	554,339		
長期貸付金	1,200		
基金	6,311,427		
減債基金	117,521		
その他	6,193,906		
その他	1,324,261		
徴収不能引当金	△ 18,149		
流動資産	7,071,232		
現金預金	2,455,248		
未収金	1,981,074		
短期貸付金	-		
基金	2,663,403		
財政調整基金	2,663,403		
減債基金	-		
棚卸資産	19,065		
その他	1,578		
徴収不能引当金	△ 49,137		
繰延資産	1,404	純資産合計	41,269,572
資産合計	64,006,043	負債及び純資産合計	64,006,043

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	22,057,872
業務費用	10,113,137
人件費	3,630,836
職員給与費	2,974,436
賞与等引当金繰入額	179,944
退職手当引当金繰入額	60,145
その他	416,310
物件費等	5,967,678
物件費	3,165,905
維持補修費	196,739
減価償却費	2,595,803
その他	9,231
その他の業務費用	514,623
支払利息	187,659
徴収不能引当金繰入額	63,898
その他	263,067
移転費用	11,944,735
補助金等	10,465,062
社会保障給付	1,427,515
他会計への繰出金	-
その他	52,158
経常収益	2,487,104
使用料及び手数料	2,077,975
その他	409,130
純経常行政コスト	19,570,767
臨時損失	286,198
災害復旧事業費	235,485
資産除売却損	26,459
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	24,254
臨時利益	505
資産売却益	238
その他	266
純行政コスト	19,856,461

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	39,900,308	60,714,671	△ 20,814,363	0
純行政コスト (△)	△ 19,856,461		△ 19,856,461	0
財源	21,194,495		21,194,495	0
税収等	12,467,549		12,467,549	0
国県等補助金	8,726,946		8,726,946	0
本年度差額	1,338,034		1,338,034	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,115,159	1,115,159	
有形固定資産等の増加		567,607	△ 567,607	
有形固定資産等の減少		△ 2,444,503	2,444,503	
貸付金・基金等の増加		1,260,050	△ 1,260,050	
貸付金・基金等の減少		△ 498,312	498,312	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,780	1,780		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 10,381	△ 4,482	△ 5,900	
その他	39,831	0	39,831	
本年度純資産変動額	1,369,264	△ 1,117,861	2,487,124	0
本年度末純資産残高	41,269,572	59,596,810	△ 18,327,238	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,363,435
業務費用支出	7,418,700
人件費支出	3,647,242
物件費等支出	3,364,396
支払利息支出	187,659
その他の支出	219,404
移転費用支出	11,944,735
補助金等支出	10,465,062
社会保障給付支出	1,427,515
他会計への繰出支出	-
その他の支出	52,158
業務収入	21,736,903
税込等収入	12,378,318
国県等補助金収入	6,990,169
使用料及び手数料収入	2,085,988
その他の収入	282,429
臨時支出	259,739
災害復旧事業費支出	259,368
その他の支出	371
臨時収入	70,724
業務活動収支	2,184,453
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,621,533
公共施設等整備費支出	536,226
基金積立金支出	895,921
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	182,878
その他の支出	6,508
投資活動収入	491,766
国県等補助金収入	37,966
基金取崩収入	183,020
貸付金元金回収収入	183,473
資産売却収入	241
その他の収入	87,066
投資活動収支	△ 1,129,767
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,926,587
地方債等償還支出	1,926,587
その他の支出	-
財務活動収入	791,096
地方債等発行収入	750,489
その他の収入	40,607
財務活動収支	△ 1,135,491
本年度資金収支額	△ 80,804
前年度末資金残高	2,523,098
比例連結割合変更に伴う差額	△ 5,886
本年度末資金残高	2,436,408
前年度末歳計外現金残高	21,006
本年度歳計外現金増減額	△ 2,165
本年度末歳計外現金残高	18,841
本年度末現金預金残高	2,455,248

注記（連結）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価時の評価基準及び評価方法については、原則再調達原価としています。
また、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品……………先入先出法による原価法

(3) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 出資金（市場価格のないもの）……………出資金額

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 5年～50年
工作物 5年～60年
物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な後発事象

特になし

3 追加情報

(1) 財務書類を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

南那須地区広域行政事務組合	一部事務組合	比例連結	66.60%
栃木県市町村総合事務組合（一般会計）	一部事務組合	比例連結	2.56%
栃木県市町村総合事務組合（特別会計）	一部事務組合	比例連結	4.00%
栃木県市町村総合事務組合（消防災害補償事業）	一部事務組合	比例連結	3.88%
栃木県市町村総合事務組合（非常勤職員災害補償事業）	一部事務組合	比例連結	3.53%
栃木県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合	比例連結	1.56%
一般財団法人那須烏山市農業公社	第三セクター	全部連結	

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体は全部連結の対象としています。

② 出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。